

令和3年度

旭川市の提案・要望

【中央省庁】

令和3年7月

ごあいさつ

旭川市は、屯田兵による開拓時代から始まった米づくりを中心とした農業や、交通の要衝を背景とした物流業、食料品や紙・パルプといった製造業などの多様な産業に加えて、アイヌ文化や旭山動物園を始めとする観光資源を有した、都市機能や医療集積に恵まれた自然豊かなまちです。令和元年には、旭川家具の取り組みが評価され、ユネスコ創造都市ネットワークにデザイン分野で加盟しました。

現在、少子高齢化による人口減少に直面しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域経済は厳しい状況が続いておりますが、コロナに打ち勝ち、デザインを活用した特色あるまちづくりを進め、北北海道の中枢中核都市として、圏域全体の発展を目指してまいりたいと考えております。

令和3年7月 旭川市長 西川 将人

令和4年度に向けた要望事項一覧

内閣府

要望項目名・要望内容	市議会意見書
男女共同参画社会の実現促進 ●男女共同参画に関する支援及び取組の強化	
移住・定住への支援 ●移住・定住の促進に向けたPRや体験，まちの機能強化に係る支援制度の維持・拡充	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大	
行政デジタル化の推進 ●自治体行政のデジタル化推進に向けた財政支援	
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
マウンテンシティリゾート形成に向けた支援 ●圏域の魅力向上に対する財政支援の拡充 ●プロモーション，マーケティング及びブランディング事業に対する財政支援 ●圏域内外のスキー場間連携強化やスキー場の老朽施設整備及び魅力向上に対する財政支援 ●留学生を活用した外国人受入体制拡充に向けた支援	
DMOの財政基盤の確立に向けた支援 ●平成29年10月に設立した（一社）大雪カムイミンタラDMOについて，持続的かつ安定的な財政基盤の確立に向けた支援	

総務省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期開業と旭川延伸 <ul style="list-style-type: none"> ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施 	
地方交付税の財源調整・財源保障機能の充実・強化等 <ul style="list-style-type: none"> ●地方交付税の財源調整・財源保障機能の充実 ●特別交付税の透明性の向上 	
地方交付税の財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ●臨時財政対策債の廃止 ●地方交付税の法定率引上げ 	R2年2定
移住・定住への支援 <ul style="list-style-type: none"> ●移住・定住の促進に向けたPRや体験，まちの機能強化に係る支援制度の維持・拡充 	
行政デジタル化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●自治体行政のデジタル化推進に向けた財政支援 	R2年3定
自主防災組織整備事業に対する財源措置の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の結成及び育成支援のため，自主防災活動の中心的役割を担う防災リーダーの育成等に対する財政措置の充実 	
地上デジタルテレビ放送共聴施設の維持管理に係る補助制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> ●地上デジタルテレビ放送難視聴世帯対策として，補助制度の改正・運用拡大等による恒久的な補助制度の創設 	
総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等 <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実 	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大 	
地域特性を生かしたデータセンター立地等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地，バックアップデータの地方分散 ●民間データセンター立地促進のための支援制度の拡充 (大容量専用通信回線・受変電設備等基盤整備に対する支援の創設) 	

<p>働き方改革の推進に関する取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テレワークの普及促進に関する取組の利用促進 	
<p>公共施設等適正管理推進事業債の事業期間延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設等適正管理推進事業債の事業期間の延長 	R2年3定
<p>緊急自然災害防止対策事業債の事業期間延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ●緊急自然災害防止対策事業債の事業期間の延長 	R2年3定
<p>緊急通報システム事業に対する財源措置の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ●緊急通報システム通報機器等の整備に対する財源措置の継続 	
<p>消防庁の無償使用制度による貸与車両等の維持・更新に係る財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国が整備し市が無償で使用している車両及び各種資機材の維持管理並びに更新に係る財政措置の拡充 	
<p>水道事業に対する財源措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備に対する補助・交付金制度の拡充 	
<p>下水道施設の改築に関する国費支援の継続と必要な予算額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援 	
<p>住民基本台帳法第27号（届出の方式等）の要件緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民異動におけるデジタル化の推進 	

法務省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
地域特性を活かした再犯防止の取組を推進するための財源措置 ●地域特性を活かした再犯防止の取組を推進するための財源措置	
登記所備付地図作成作業の推進（不動産登記法第14条地図作成の推進） ●不動産登記法第14条地図整備の推進	

財務省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
旭川市及び北海道における自衛隊体制強化 ●旭川市及び北海道における自衛隊体制強化	
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期開業と旭川延伸 ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施	
総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等 ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実	
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
児童扶養手当の充実 ●児童扶養手当の所得制限限度額の引上げ	
子どもの医療費無料化制度の創設 ●子どもの医療費無料化制度の創設	
水道事業に対する財源措置の拡充 ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備に対する補助・交付金制度の拡充	
下水道施設の改築に関する国費支援の継続と必要な予算額の確保 ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援	

文部科学省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道教育大学旭川校・旭川医科大学の充実・発展 ●地域に根ざした大学としての充実・発展	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大	
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
私立学校に対する助成の充実 ●管理運営対策費補助の充実	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
栄養教諭及び学校栄養職員の配置定数の増加 ●栄養教諭及び学校栄養職員の配置定数の増加による複数校担当の解消	
学校教育施設整備に対する財源措置の充実 ●改築事業補助率の3分の1から2分の1への引上げ	
専任司書教諭の定数化 ●「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による専任司書教諭の定数化	
コミュニティ・スクール運営経費の国による全額財政措置 ●コミュニティ・スクール運営経費の国による全額財政措置	
特別支援教育支援員に対する地方交付税算定基準の拡充 ●特別支援教育支援員の配置経費に対する地方交付税算定基準の見直し ●配置可能人数を増加	
医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師配置に係る財政措置の拡充 ●医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師配置に係る補助率の拡充	
教職員定数の充実改善と少人数学級の更なる推進 ●「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による教職員の定数改善	R元年2定
学校における働き方改革を進める上での支援の継続拡充 ●校務支援システム導入や専門スタッフ配置に係る財源措置 ●持続可能な勤務環境整備のための支援拡大	

<p>外国人英語指導助手及び小学校外国語活動の学習支援を行う地域人材への財政措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内小中学校の外国人英語指導助手及び小学校外国語活動の学習支援を行う地域人材の配置に係る財政措置 	
<p>日本語指導が必要な児童生徒に対応するための財源措置について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内小中学校の日本語教育を行う人材の配置及び施設設備の整備に係る財源措置 	
<p>公立学校施設整備費負担金事業認定の迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校増改築に必要な工期の確保 	
<p>耐震化の状況を補助採択要件にしないこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した学校施設・設備の更新 	
<p>ジオパーク活動に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周辺町とともに認定を目指しているジオパークに関する活動に対する財政支援 ●ジオパーク構想における関係機関との連携への支援 	
<p>社会教育施設の改修に係る補助制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会教育施設の長寿命化を図るための改修経費に対する支援制度の創設 	
<p>学校におけるICT環境整備に対する交付税措置から補助金への拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●端末等の機器の維持更新に係る費用などの補助金への拡充 	

厚生労働省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
総合的社会支援体制の構築 <ul style="list-style-type: none">●生活困窮者，矯正施設出所者等，自立困難な人が経済的困窮と社会的孤立から脱却し，地域で自立していくことを支援する体制を構築するため，国の就業支援センター等の誘致を推進	
国民健康保険制度の抜本的改革 <ul style="list-style-type: none">●国民健康保険制度の長期的安定を図るための地方負担を伴わない早急な医療保険制度の一本化等，抜本的な改革●国民健康保険財政の健全化を図るための国庫負担率の拡充・強化●国保財政安定化支援事業の拡充・強化●保険基盤安定制度の更なる充実●地方単独の医療費助成事業に対する国庫支出金減額措置の廃止	
地方負担を伴わない後期高齢者医療制度の検討 <ul style="list-style-type: none">●市町村の意見を十分に考慮し，地方負担を伴わない後期高齢者医療制度の見直し	
無料低額診療事業に基づく調剤処方に要する経費の助成制度の創設 <ul style="list-style-type: none">●無料低額診療事業の適用を受けている患者に対し，自己負担となる院外処方での調剤処方に要する経費の助成制度の創設	
スプリンクラー整備事業に対する補助制度の充実 <ul style="list-style-type: none">●火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する障害者グループホーム等に対するスプリンクラー整備補助の継続した取組と財源措置の拡充	
障害者相談支援事業の推進に向けた支援策の充実 <ul style="list-style-type: none">●障害者相談支援事業の推進に向け，事業者が相談支援専門員の任用や養成に積極的に取り組めるよう，相談支援業務の報酬見直しを含めた制度の改正	
国保連合会における障害福祉サービスに係る給付費審査機能の強化 <ul style="list-style-type: none">●国民健康保険団体連合会に審査を委託することでの障害福祉サービスに係る給付費の審査機能の強化	
精神障がい者の公共交通機関運賃に係る割引適用拡大について <ul style="list-style-type: none">●障がい者に対する鉄道，一般乗合バス及びタクシー運賃の割引について，精神障がい者を対象拡大	
緊急災害時用自家発電設備整備に対する補助制度の拡充 <ul style="list-style-type: none">●災害による停電時に電源確保の必要性が高い社会福祉関連施設に対する，緊急災害時用自家発電設備整備補助の取組と財源措置の拡充	

<p>医療的ケア児を受け入れた場合の報酬単価の見直し等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療的ケア児を受け入れた場合の報酬単価の見直し 	
<p>障害児入所施設における「加齢児」問題に対する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特例措置により障害児入所施設を利用し続けている「加齢児」問題に対し、国・都道府県・市町村が一体となった取組の推進 	
<p>総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実 	
<p>保険者機能強化推進交付金の財政的インセンティブについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険者機能強化推進交付金の充当対象の拡大 	
<p>新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免制度に対する財政支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険料減免制度の安定的継続に向けた財政支援の拡充 	
<p>ウイルス感染症等の感染拡大を防止するための多床室の個室化改修等整備に対する補助制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ウイルス感染症等が発生した際に、クラスターの発生可能性が高いと考えられる社会福祉関連施設に対する、多床室個室化改修等整備費補助の取組と財源措置の拡充 	
<p>子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大 	
<p>旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●関係交付金・補助金等の確保・充実 	
<p>児童扶養手当の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童扶養手当の所得制限限度額の引上げ 	
<p>子どもの医療費無料化制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子ども医療費無料化制度の創設 	
<p>予防接種制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●任意予防接種（おたふくかぜ）の定期接種としての早期位置づけ、及び法定接種化に伴う費用負担軽減のための十分な財政措置 	
<p>季節労働者の通年雇用化に向けた施策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ●季節労働者の通年雇用化の促進を図るため、国において平成19年度から実施されている「通年雇用促進支援事業」の継続実施 	

<p>働き方改革の推進に関する取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テレワークの普及促進に関する取組の利用促進 	
<p>シルバー人材センターへの国の補助金負担割合の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国庫補助金の負担割合の増加 	
<p>困難を抱える若年無業者への就職支援機能の集約化， 拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福祉的支援から就職支援まで一元的に相談を受けられる窓口の機能拡充 ●一般就労に向けた段階的な支援の実施 	
<p>新卒応援ハローワークの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生の地方定着に向けて， 新卒応援ハローワークを新たに旭川地域に設置 	
<p>水道事業に対する財源措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備に対する補助・交付金制度の拡充 	
<p>地域医療構想への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域医療構想の実現に向けた再編・統合・病床機能の転換等に対する財政措置の拡充 	
<p>新型コロナウイルス受け入れ病院に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新公立病院改革ガイドラインにおける病床利用率70%未満要件の緩和 	
<p>地域医療構想の再検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等の再考 	

農林水産省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道食料備蓄基地構想の実現に向けた施策の推進 ●北海道を国の食料備蓄基地として運用するため、農水省で実施している各種食料備蓄対策事業の補助率拡充と新たな制度構築	
大雪山国立公園の世界遺産候補地としての資質の維持 ●大雪山特有の貴重な自然環境の保全と、登山道等の適切な管理による、世界遺産候補地としての資質の維持	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
林業の振興 ●人材育成対策の推進と雇用の安定化	R元年 3 定 R2年 3 定
国内農業及び地域農業の維持 ●TPPなどの国際貿易交渉について、十分な情報提供と農業者の経営安定に向けた具体的な対策の明示	R元年 2 定
地域農業の振興 ●米の生産環境の整備・充実 ●経営所得安定対策等の継続性確保と拡充強化	
農業農村整備事業の促進と事業制度の拡充 ●継続地区の事業推進（事業推進のための継続地区の早期完了） ●新規採択希望地区の採択及び早期着工	
畜産の振興 ●飼料価格の高止まりにより増加している生産費を抑制する制度の拡充	
鳥獣農業被害対策の充実 ●鳥獣被害対策実施隊（鳥獣被害防止総合対策交付金）活動の支援継続及び支援内容の拡充 ●北海道が実施する「エゾシカ緊急対策事業」の継続及び支援内容の拡充	
畜産物の安全性確保 ●家畜伝染性疾病の防疫対策の強化による、安全な畜産物の生産体制の維持	

経済産業省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
地域資源の活用による環境先進都市の実現 ●個人住宅への再生可能エネルギー設備導入支援制度の充実（地中熱ヒートポンプ）	
廃棄物処理施設の整備に係る支援の拡充 ●回収したエネルギーの活用に向けた送電制度の見直し及び拡充	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
地域特性を生かしたデータセンター立地等の推進 ●「半導体・デジタル産業戦略」のデータセンター立地計画における北海道の位置づけの明確化 ●政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地，バックアップデータの地方分散 ●民間データセンター立地促進のための支援制度の拡充 （大容量専用通信回線・受変電設備等基盤整備に対する支援の創設）	

国土交通省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道新幹線の早期開業 ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸	
河川環境整備の促進 ●地域の特性や環境に配慮した河川環境の整備 ●サケやサクラマスの上りや産卵に適した河川整備	
空港の保安対策強化に向けた支援 ●適切な受入体制構築のための空港整備に係る財政支援の拡充	
国内航空路線充実にに向けた支援 ●首都圏以外を結ぶ航空路線の維持・拡充に係る各種支援	
国際航空路線充実にに向けた支援 ●訪日誘客支援空港の制度延長 ●国際線受入体制強化に向けた支援	
公共交通に対する財政措置の充実 ●地域間幹線系統のバス路線に対する補助金の維持・拡充	
JR北海道の事業見直しに係る支援 ●宗谷線，石北線，富良野線の維持存続に向けた，J R北海道鉄道事業への支援の継続	
廃棄物処理施設の整備に係る支援の拡充 ●循環型社会形成推進交付金等の所要額の確保	
マウンテンシティリゾート形成に向けた支援 ●圏域の魅力向上に対する財政支援の拡充 ●プロモーション，マーケティング及びブランディング事業に対する財政支援 ●圏域内外のスキー場間連携強化やスキー場の老朽施設整備及び魅力向上に対する財政支援 ●留学生を活用した外国人受入体制拡充に向けた支援	
DMOの財政基盤の確立に向けた支援 ●平成29年10月に設立した（一社）大雪カムイミンタラDMOについて，持続的かつ安定的な財政基盤の確立に向けた支援	
耐震改修に対する財源措置の充実 ●災害時に避難所や復旧・支援の拠点となる施設等の耐震改修に対する財源措置の充実 ●国土交通省の耐震改修に対する補助率の拡大	
アスベストの調査及び除去に対する補助制度の拡充 ●建築物の煙突用アスベスト断熱材などの調査及び除去に対する財政措置の制度の拡充	
空き家の行政代執行及び略式代執行の措置に係る支援の拡充 ●空き家対策総合支援事業の補助制度の拡充	R2年3定

<p>都市基幹公園の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東光スポーツ公園（運動公園）の整備促進 ●防災機能を有する複合体育施設（体育館・小体育館）の整備 ●花咲陸上競技場のトラック改修等に係る社会資本整備総合交付金の所要額の確保 	
<p>大規模自転車道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大規模自転車道「旭川層雲峡自転車道線」の早期完成 	R2年3定
<p>無電柱化推進事業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●無電柱化推進事業費の予算措置の充実 	
<p>河川改修整備等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●直轄河川の整備促進 ●道（指定区間）河川の整備促進 十五号川，東光川，ペーパン川，倉沼川，雨紛川 ●老朽化した河川施設の改修等の促進 	
<p>雪堆積場整備等に対する財源措置の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●冬期間における市民生活の安全確保のため，恒久的な雪堆積場整備に対する補助・交付金制度の充実 	
<p>道路ストックの老朽化対策，耐震補強の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国道の道路橋等の補修の促進 ●道道の道路橋等の補修の促進 ●地方自治体が管理する道路ストックに対する修繕及び耐震補強に対する予算措置並びに技術体制支援の充実 	R2年3定
<p>高規格道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方における道路整備の充実に必要な予算の確保 ●高速自動車道の整備促進 北海道縦貫自動車道（土別剣淵～名寄間） ●一般国道の自動車専用道路の整備促進 旭川・紋別自動車道 深川・留萌自動車道 ●高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路の整備促進 国道40号名寄～稚内間（音威子府バイパス） 	R2年3定
<p>地域高規格道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旭川十勝道路の整備促進 旭川北IC～旭川空港～富良野～占冠 	R2年3定
<p>国道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国道12号の整備促進 神居古潭から台場区間の全区間4車線化 ●国道452号の整備促進 五稜道路（美瑛町五稜） ●幹線道路における街路樹等の整備促進 	R2年3定

<p>道道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環状道路の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> 鷹栖東神楽線（地域高規格道路旭川東神楽道路のうち，道道瑞穂旭川停車場線～道道旭川空港線間の拡幅整備） 鷹栖東神楽線（既存道路区間の線形改良） ●放射道路等の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> 東川東神楽旭川線（拡幅整備） 旭川幌加内線（拡幅整備） 共和嵐山線（線形改良） 旭川旭岳温泉線（拡幅整備） ●都市内幹線道路の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> 愛別当麻線旭川線の拡幅整備 （大雪通1丁目～永山10条4丁目） ●幹線道路における街路樹等の整備促進 ●主要渋滞箇所における渋滞緩和対策の促進 	R2年3定
<p>公共施設等適正管理推進事業債の事業期間延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設等適正管理推進事業債の事業期間の延長 	R2年3定
<p>緊急自然災害防止対策事業債の事業期間延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ●緊急自然災害防止対策事業債の事業期間の延長 	R2年3定
<p>ジオパーク活動に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周辺町とともに認定を目指しているジオパークに関する活動に対する財政支援 ●ジオパーク構想における関係機関との連携への支援 	
<p>水道事業に対する財源措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備等に対する補助・交付金制度の拡充 	
<p>特定多目的ダムにおける管理費用の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定多目的ダムである大雪ダム及び忠別ダムにおける管理費用の負担軽減に向けたコスト縮減 	
<p>下水道施設の改築に関する国費支援の継続と必要な予算額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援 	
<p>精神障がい者の公共交通機関運賃に係る割引適用拡大について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者に対する鉄道，一般乗合バス及びタクシー運賃の割引について，精神障がい者を対象拡大 	

環境省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
大雪山国立公園の世界遺産候補地としての資質の維持 ●大雪山特有の貴重な自然環境の保全と、登山道等の適切な管理による、世界遺産候補地としての資質の維持	
廃棄物処理施設の整備に係る支援の拡充 ●循環型社会形成推進交付金等の所要額の確保及び柔軟な制度運用	
基幹的設備改良事業の一般廃棄物最終処分場への拡充 ●循環型社会形成推進交付金基幹的設備改良事業の交付対象について、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設の補修・更新等への拡充	
地域資源の活用による環境先進都市の実現 ●個人住宅への再生可能エネルギー設備導入支援制度の充実（地中熱ヒートポンプ）	

防衛省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
旭川市及び北海道における自衛隊体制強化 ●旭川市及び北海道における自衛隊体制強化	

(参考) 要望に関わる旭川市議会意見書

※令和元年から令和2年(3定)までに旭川市議会にて採択された意見書のうち、令和3年度旭川市の要望の趣旨と同様の意見書を抜粋した。

R元・2定

○2020年度予算編成における教育予算の確保・拡充と就学保障の充実を求める意見書

- ・30人以下学級の早期実現に向けて、小学校1年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定すること。また、地域の特性に合った教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子供たちの教育が保障されるよう、義務標準法改正を伴う計画的な教職員定数の改善の早期実現、教頭、養護教諭及び事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保、拡充を図ること。

○日米貿易協定交渉において日本の農業・農村を守ることを求める意見書

- ・国民へ安全で安心な食料を安定的に供給する観点から、我が国の食糧主権と食料安全保障を守ることを基本に、交渉内容について可能な限り丁寧な情報提供を行い、国民の理解を得るよう努めること。
- ・農業者の不安を払拭するため、国内の農業・農村を潰しかねない米国の強硬な要求に屈することなく、きざんとした交渉を行い、TPP11を上回る重要農畜産物の関税削減・撤廃及び輸入枠拡大などは受け入れないこと。

R元・3定

○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実強化を求める意見書

- ・森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- ・森林資源の循環利用を通じて林業・木材産業の成長産業化を実現するため、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工、流通、利用までの一体的な取組や森林づくりを担う林業事業者や人材の育成に必要な支援措置を充実強化すること。

R2・2定

○地方財政の充実強化を求める意見書

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、必要かつ十分な対策を講じることができるよう、確実な財政措置を行うこと。
- ・新型コロナウイルス感染症に係る国の対策に伴い地方に負担が生じる場合には、交付金の対象にするとともに、柔軟に活用できる自由度の高い制度とすること。
- ・社会保障、防災、地域交通対策、人口減少対策、新型コロナウイルスを始めとする感染症対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これらに柔軟に対応し得る地方一般財源総額を確保すること。
- ・会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、法の趣旨にかなうよう所要額の調査を行い、確実にその財源を確保すること。
- ・地域間の財源の偏在性は正のため、国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。また、各種税制の廃止や減税を検討する際は、地方財政の運営に支障が生じないよう対応すること。
- ・2020年度の地方財政計画では、依然として4兆5千億円強と前年度を超える規模の財源不足が生じていることから、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立するために、地方交付税の法定率を引き上げること。

R2・3定

○社会資本整備等に関する意見書

- ・長期的かつ安定的に道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を創設するとともに、道路関係予算は所要額をできる限り全額確保すること。
- ・令和2年度までの限定的な措置となっている防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を継続し、対象事業の範囲を拡充すること。また、地方が国土強靱化地域計画に基づく事業を着実に推進するため、必要な予算を確保するとともに、緊急自然災害防止対策事業債等の継続を含めた地方財政措置制度の充実を図ること。
- ・道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などのメンテナンスサイクルを確立し、予防保全を含む戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援の充実を図るとともに、道路メンテナンス事業補助や公共施設等適正管理推進事業債等の継続を含めた予算を確保すること。
- ・冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策、安全で快適な自転車利用環境の創出、北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動の復興を支える社会資本の整備や管理の充実強化を図ること。
- ・災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制の維持・強化を図ること。

○林業・木材産業の持続可能な発展に向けた施策の充実強化を求める意見書

- ・森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- ・間伐、植林、種苗生産等を着実に進めるため、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法を延長し、同法に基づく森林整備事業の都道府県・市町村負担分の起債を可能とする地方債の特例措置を継続すること。
- ・森林資源の循環利用を通じ林業・木材産業の持続可能な発展に向けて、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工、流通、利用までの一体的な取組や、森林づくりを担う林業事業者や人材の育成に必要な支援措置を充実強化すること。

○放置空き家対策の推進を求める意見書

- ・放置空き家対策の推進に向けて政府全体として財政支援措置の強化を含めた総合的な施策を講じていくこと。

○地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

- ・法令やガイドライン等により書面や対面、押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。
- ・情報システムの標準化、共通化、クラウドの活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
- ・令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。
- ・今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

令和3年度 旭川市の提案・要望

発行／旭川市総合政策部政策調整課
〒070-8525 旭川市6条通9丁目46番地 TEL(0166)25-5358
<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>